

33 アフリカにおける食料安全保障確立に向けた人材育成事業

【令和7年度予算概算決定額 28（31）百万円】

<対策のポイント>

ウクライナ危機に伴い露見したアフリカ地域における食料安全保障に向けた課題（サプライチェーンの脆弱性等）への対策の一環として、日本企業の技術を活用した食料の生産性向上を図る人材を育成するための実証調査及び研修を行います。

<政策目標>

日本企業の技術や機材に関する研修やセミナーを受けた農業者から3者以上が、生産性向上に資するプログラムを作成・実証し、5年以上活動を継続。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1 農業生産性向上のための日本の技術の活用人材の育成 28（31）百万円

- (1) アフリカの食料サプライチェーンにおける日本企業等が有する技術の導入可能性調査
農産物の生産・販売における課題やニーズ、及びそれら課題やニーズに対応可能性のある日本企業の技術や機材を調査し、導入の可能性を検証します。
- (2) アフリカへ導入可能な有用技術の実証調査
(1)のうち有望な技術や機材を選定し、生産性向上の効果を検証します。
- (3) 実証技術の活用・運用方法の研修
(2)の実証調査で導入可能な食料サプライチェーン中の分野を特定させ、現地農業者がその技術を習得するための研修を実施します。
- (4) 生産性向上に資する技術の普及に取り組む人材育成のためのセミナー
(3)の研修者のうち日本技術を活用するモデル農業者を選定し、周辺農家への技術普及のための現地セミナーを開催します。

- ウクライナ危機による、世界中で主要作物の高騰や在庫不足
 - アフリカの人口増による食料需要増
- ⇒ 農業生産性向上が課題



技術普及・人材育成



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局 新興地域グループ (03-3501-7402)